

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画					事務事業番号					1					所属部課名					教育委員会					生涯学習課																																																	
事務事業名			寺子屋事業					評価区分		事務事業性質		政策的事業		後期基本計画重点視点		補助単独区分		所管省庁																																																								
								評価事業		重要事務事業		○						市単独																																																								
総合計画体系			政策					5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕					新規・継続		継続				補助率																																																							
			小政策					1 次代を担う子どもを育みます					開始年度		終了年度																																																											
			施策					2 学校教育					事業期間		H21		単年度繰返し		共催者・関係団体																																																							
			小施策					1 確かな学力の育成																																																																		
予算科目			会計		款		項		目		細目名		関連計画																																																													
			一般		教育費		社会教育費		青少年育成費		寺子屋事業		根拠法令		笠間市寺子屋事業開設要綱																																																											
													実施手法		補助金の有無		負担金の有無																																																									
													直営		—		—																																																									
1 【事務事業の全体概要及び背景】																									2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】																									3 【年度目標】					4 【事業費の内容(決算額)】																			
平成21年度より、学校休業日(土曜日)に小学校5・6年生を対象として、活動や学びの機会づくり、学習の場づくりを目的として、笠間、友部、岩間公民館で開校している。 21年～23年度は、学習の補習が基本であったが、平成24年度からは、従来の内容に授業時間延長や学力診断テスト、夏季特別講座実施などの改善点を加え、平成26年度から英語を組み込み、更なる学力の向上と学習意欲の高揚を図る。 講師は、小中学校の非常勤講師及び退職教員に依頼し、指導体制の充実を図っている。																									・学習アドバイザー及び英語講師の確保 ・学校を通し児童募集 ・広報紙により事業周知 ・担当者会議の開催 ・寺子屋開・閉校式の実施(3館同時開催) ・寺子屋開校 ・夏季特別講座・親子学習・学力診断テスト																																			賃金 4,019,750円 報償費 1,335,000円 需用費 199,865円														
																									H27事業計画										H28事業計画										H29事業計画																													
																									・学習アドバイザー及び英語講師の確保 ・学校を通し児童募集 ・広報紙により事業周知 ・担当者会議の開催 ・寺子屋開・閉校式の実施(3館同時開催) ・寺子屋開校 ・夏季特別講座・親子学習・学力診断テスト										同左										同左																													
5 事務事業の目的と手段																																																		単位																								
目的			①対象 (働きかける相手・もの)					小学5・6年生					④対象指標		市内小学校5・6年生数										人																																																	
			②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)					学習意欲の啓発と学力向上					⑤成果指標		参加者の満足者数 寺子屋応募者数 寺子屋参加者 寺子屋開設日数										パーセント 人 人 日																																																	
手段			③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)					小学校5・6年生を対象に笠間・友部・岩間公民館において「寺子屋」を開設					⑥活動指標																																																													

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円	930		1,145		990		2,289		3,520		3,520		3,520	
			一般財源	千円	690		1,677		2,228		3,266		2,874		2,874		2,874	
	事業費計(ア)		千円	1,620		2,822		3,218		5,555		6,394		6,394		6,394		
	人件費	職員割合	人 千円	0.12	900	0.55	4,125	0.04	300	0.550	4,125	0.550	4,125	0.550	4,125			0
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	900		4,125		300		4,125		4,125		4,125				0
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	2,520		6,947		3,518		9,680		10,519		10,519		6,394		
指標区分				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	寺子屋開設日数			日	43		42		49		45		45		45		45	
対象指標	市内小学校5・6年生数			人	1,430		1,453		1,499		1,437		1,341		1,222		1,235	
成果指標	参加者の満足者数			パーセント			100		100		100		100		100		100	
	寺子屋応募者数			人	80		141		125		212							
	寺子屋参加者			人	77		111		111		197		160		160		160	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	児童の学習意欲の高揚と学力向上のために行う寺子屋事業は、徐々に事業に対する認知度も上がり、年々参加者が増加傾向にあることは、住民ニーズと合致しており意義深い事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	対象者が個人個人であり、前年度との比較が困難であるため個々のアンケートによって、学力向上の成果をみる。 募集人数を増やすことで、更なる成果の向上につながる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	対象者が個人個人であり、前年度との比較が困難であるため個々のアンケートによって、学力向上の成果をみる。 募集人数を増やすことで、更なる成果の向上につながる。
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	現在のところ削減の余地なし。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	全体総括(振り返り、反省点)
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
		平成24年度から学力向上を目的に授業時間の延長、教材の活用、学力診断テスト・夏季特別講座・学力向上判定会議を実施するなど、内容を大幅に変更し、平成25年度より親子学習を取り入れ、保護者にも事業に対し共通理解をもってもら。また、平成26年度から、英語を取り入れるとともに、募集人数を増やし事業の拡大を行い、市民のニーズへの対応に繋がった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
講師数と教室の規模等を勘案しながら、可能な限り募集人数を増やしていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	拡 充	
			子どもたちの理解度を検証しながら、学力向上を図る必要があり、現行どおり継続し、さらに募集人数を増やす。

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

2

記入日

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域ぐるみで青少年を育成することは非常に重要なことである。本事業は、地域から選ばれた方々が相談員として委嘱され、自分の地域を中心に青少年育成活動を行うことにより、より一層の効果が期待できる事業であり、適切だといえる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 相談員の責任意識の向上が、成果向上に結びつくため、相談員の事業参加率を上げる工夫が必要である。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	青少年の健全育成を図るため、地元の店舗等を相談員が活動し、協力を求めることは必要なことである。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
相談員の責任と意識向上を図るため、市が決めていた活動日を相談員が自ら決めて行動してもらうようにする。
④取組状況
相談員の責任と意識向上を図るため、市が決めていた活動日を相談員が自ら決めて行動してもらうようにした。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 青少年の健全育成を図るため、地元で構成している相談員が店舗の訪問活動・学校訪問・祭礼及び卒業式巡視・自動販売機(有害図書)の立入調査等を実施していくことは重要であり、この事業を継続していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	教育委員会 生涯学習課

事務事業名		青少年育成事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
						総合計画実施計画	○				
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続		継続			補助率	
	小政策	1 次代を担う子どもを育みます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	3 青少年育成				H22	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 家庭や地域の教育力の強化									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	青少年育成費	青少年育成事業		根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
(職業体験事業) 地域の特色ある産業や、職業を見聞・体験することにより、新たな知識や職業感を身につけるとともに、同世代交流を目的に、平成22年度から事業実施となる。 市内小学5・6年生を対象に、ひたちなか市の海上保安庁の巡視船乗船体験等を行ってきたが、平成26年度からは更に拡大し、県内の他の施設でも職業体験を実施していく。 (いばらき若者塾事業) いばらき若者塾とは、地域で即戦力として活躍できる青年リーダーの養成を目的とする県事業であり、市では、事業参加者に対し、笠間市青少年育成支援事業実施要綱を基に、補助金を交付している。 (青少年育成市民会議事業) 青少年育成笠間地区市民会議(笠間地区)と青少年育成岩間地区市民の会(岩間地区)との2団体で活動を行っている。	(職業体験事業) 職業体験事業 (いばらき若者塾事業) (青少年育成市民会議事業) H27事業計画 (職業体験事業)・職業体験施設等の選定及び施設との協議 ・学校を通して参加者募集を行なう。 ・事業実施 (いばらき若者塾事業) ・補助金交付申請書受理 ・補助金交付決定通知書発送 ・実績報告受理 ・助成金請求書受理 ・補助金交付 (青少年育成市民会議事業) 役員会、総会等の実施、各事業実施、会費の徴収	(職業体験事業) 参加者小学生40名 (いばらき若者塾事業) 事業応募者数1名 (青少年育成市民会議事業) 会員数10,000人	役務費 3,855円 負担金補助及び交付金 67,700円
		H27事業計画	H28事業計画
		同左	同左
		H29事業計画	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	小学5・6年生 18歳以上40歳未満の者 会員	④対象指標	市内の小学校5・6年生数(職業体験事業) 18歳～40歳未満の市民数(いばらき若者塾事業) 会員数(青少年育成市民会議事業)	人 人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	青少年の健全育成と職業意識の高揚 青少年の人材育成 青少年育成団体の育成及び支援	⑤成果指標	事業に満足した割合(職業体験事業) 事業応募者数(いばらき若者塾事業) 事業回数(青少年育成市民会議事業)	% 人 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内の小学生に職業体験の場を提供し体験させる	⑥活動指標	事業参加者数(職業体験事業) 事業開催回数(職業体験事業) 助成者数(いばらき若者塾事業) 事業回数(青少年育成市民会議事業)	人 回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円			3		3		8		12		12			
			一般財源	千円	0		9		10		64		118		118			
		事業費計(ア)	千円	0		12		13		72		130		130		130		
	人件費	職員割合	人 千円	0.01	75	0.06	450	0.01	105	0.060	450	0.060	450	0.060	450		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	75		450		105		450		450		450		0		
トータルコスト(ア) + (イ)		千円	75		462		118		522		580		580		130			
指標区分				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	事業参加者数(職業体験事業)			人	0		38		40		62		60		60		60	
	事業開催回数(職業体験事業)			回	0		1		1		2		2		2		2	
	助成者数(いばらき若者塾事業)			回							0		1		1		1	
	事業回数(青少年育成市民会議事業)			回							70		70		70		70	
対象指標	市内の小学校5・6年生数(職業体験事業)			人	1,430		1,453		1,400		1,400		1,400		1,400		1,400	
	18歳～40歳未満の市民数(いばらき若者塾事業)			人							18,500		18,500		18,500		18,500	
	会員数(青少年育成市民会議事業)			人							10,200		10,200		10,200		10,200	
成果指標	事業に満足した割合(職業体験事業)			%	0		100		100		100		100		100		100	
	事業応募者数(いばらき若者塾事業)			人							1		1		1		1	
	事業回数(青少年育成市民会議事業)			回							70		70		70		70	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である	(職業体験事業)職業に興味を持ち始める小学校時代に、地元では体験できない他地域の特色ある産業や職業を見聞し、新たな知識や職業観を身につけることは、非常に重要であり、今後の社会生活にも役立つ。そのような機会を提供できる本事業は適切だといえる。 (いばらき若者塾事業)本事業は、茨城県が地域で即戦力として活躍できる青年リーダーの養成を目的に開催する研修に対し、市が参加者負担金を軽減するもので、事業終了後は地域リーダーとして活躍が期待できることから、適切であるといえる。 (青少年育成市民会議事業)旧市町単位で組織される市民会議は、会員数も多く、市民の認知度も高い。市では、団体に対して、一般財源や補助金を支出しているわけではなく、事務的援助のみとしており、団体育成・支援の意味から適切な事業である。
	☐ 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性 評価	☒ 向上の余地がない	(職業体験事業)交流となる場所の受入施設の規模や交通手段(市バス)に限りがあることから、現在の事業形態でよいと思われる。 (いばらき若者塾事業)県の事業に対する補助的事业であるため現在の形態でよい。 (青少年育成市民会議事業)市民会議は市の青少年育成を担っており、行政もタイアップしていくことが重要であるが、行政が関わり過ぎると、会の自立に繋がらず、役員の意識の低下を招く。会に対しては行政が関わることなく、独自に事業を企画実施できるように意識改革を進めていく必要がある。
	☐ 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない	(職業体験事業)現在のところ削減の余地なし。 (いばらき若者塾事業)応募時において、事業費を検討する。 (青少年育成市民会議事業)会が自立し、行政との関わりを最低限にして事業を実施していくことが、人件費の削減に繋がる。
	☐ 削減の余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)		
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
(いばらき若者塾事業)平成23年度以降応募者がいないこともあり、今後応募者が生じた場合には補正予算での対応としている。 (青少年育成市民会議事業)組織の強化が急務であることから役員会に積極的に出席し組織改革及び役員の意識改革を促し事業主体は行政ではなく市民会議であることを教示する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
(青少年育成市民会議事業)会議等へ出席し役員の意識付け使命感を伝えていく。
④取組状況
(青少年育成市民会議事業)役員会に積極的に出席し会のあり方や行政の関わりを教示した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 (職業体験事業)市内の児童に対して、地元では体験できない特色ある職業を見聞したり、新たな知識を身につけたりするこの事業は必要である。 (いばらき若者塾事業)地域リーダーとして活躍が期待できるため、継続して受講生に支援していく。 (青少年育成市民会議事業)青少年育成笠間地区市民会議と青少年育成岩間地区市民の会の2団体で活動を行っている事業を継続的に支援していく。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

4

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	子ども会会員	④ 対象 指標	子ども会数	団体
				子ども会会員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	青少年の健全育成と団体支援	⑤ 成果 指標	事業参加率	%
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	球技大会・夏休み作品展等の事業実施	⑥ 活動 指標	連合会主催事業数	件

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	子ども会は身近で誰もが参加でき、異年齢交流や様々な体験活動が行われる組織として、青少年育成に大変役立つ組織である。本事業は、将来の地域リーダー育成に役立つ、子ども会活動の支援を行う事業として、適切であると考えます。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	事務的支援において、職員の人件費が多いので、団体の自立が成果向上につながる。平成24年度には先進地視察を行い平成26年度の団体自立に向け平成25年度から団体主体の活動のための支援を行う。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	事務的支援において、職員の人件費が多いので、団体の自立が成果向上につながる。平成24年度には先進地視察を行い平成26年度の団体自立に向け平成25年度から団体主体の活動のための支援を行う。
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	団体の自立が人件費の削減につながる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	全体総括(振り返り、反省点)
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
		青少年育成を目的とし、地域リーダー育成に対し支援を実施しているが、育成者の意識強化が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
地域リーダー及び役員の育成は、単年ではなく数年の経験が重要であることから、育成者には継続して関わり会のあり方や指導方法等を教示していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
会議等へ出席し、育成者の意識付け、使命感を伝えていく。
④取組状況
役員会に積極的に出席し育成者のあり方を教示した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	現状維持	
			将来の地域リーダー育成と育成者の意識の強化を図るため、事業を継続していく。

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

5

記入日

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	成人式該当者	④ 対象 指標	成人式該当者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	該当者の自己意識の啓発と郷土愛の高揚	⑤ 成果 指標	成人式参加者数	人
				実行委員数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	該当者により実行委員会を組織し、式典及びアトラクションの企画・運営を行なう	⑥ 活動 指標	実行委員会開催回数	回

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	① 適切 ② 見直しの余地がある
有効性	③ 適切 ④ 見直しの余地がある
効率性	⑤ 適切 ⑥ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新成人者で組織する実行委員会が主体となり、事業を実施していくため、支援が必要であり現行どおり継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 教育委員会 生涯学習課

事務事業名		社会教育事業			評価区分		事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業		重要事務事業	—			市単独	
							総合計画実施計画					
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続		継続				
	小政策	2 だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				事業期間	開始年度	終了年度			補助率	
	施策	1 生涯学習					H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1 学習情報及び学習機会の提供										
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画					
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育事業		根拠法令	社会教育法・笠間市社会教育指導員規則・笠間市社会教育委員に関する条例				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
							直営	—	○			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
社会教育行政の円滑な推進を図るため、社会教育委員(12名)並びに社会教育指導員(6名)を委嘱している。 社会教育委員については、H22年度より社会教育の効率的な推進と、会議の活性化を目的に公民館運営審議会委員との併任委嘱しており、社会教育に関するの助言及び公民館における各種事業の企画・調査の審議を行なっている。 また、社会教育指導員については、各公民館(笠間・友部・岩間)に2名ずつ6名を配置し、家庭教育学級と寺子屋事業を担当している。 旧岩間町において、生涯学習推進活動補助金として、地区公民館活動に対し補助していたものを、平成20年度に「笠間市社会教育推進事業補助金交付要綱」として策定し、活動団体に補助していた。その後、要綱を改正し、平成21年度より、団体補助から事業補助とした。 平成26年度には社会教育関係団体登録要領を策定し登録の詳細な基準等を定めた。 社会教育関係団体に登録している団体に対して、補助額は事業総額の1/2で、50,000円～150,000円の範囲で交付している。 笠間市内にある各小中学校PTAの相互連携・強化及び共通課題の解決を目的に笠間市PTA連絡協議会を設置している。連絡協議会では、指導者研修会等を中心に各種事業を実施している。	【社会教育委員】 ・社会教育委員及び公民館運営審議会を開催 ・委嘱状交付 【社会教育指導員】 ・委嘱状交付 ・事業内容協議(家庭教育学級・寺子屋) ・事業遂行 【社会教育推進事業補助金】 ・社会教育関係団体登録 ・補助金交付申請書受理 ・審査 ・補助金交付決定 通知書発送 ・実績報告受理 ・補助金確定通知書発送 ・補助金交付 【笠間市PTA連絡協議会補助金】	【社会教育委員】・社会教育委員及び公民館運営審議会開催回数1回以上 【社会教育推進事業補助金】助成事業申請受理数4件	報酬 5,080,500円 需用費 107,414円 旅費 18,000円 負担金補助及び交付金 259,300円 405,587円

H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
【社会教育委員】 ・社会教育委員及び公民館運営審議会を開催 ・事業報告及び事業計画の説明 【社会教育指導員】 ・事業内容協議(家庭教育学級・寺子屋) 【社会教育推進事業補助金】 上記と同様 【笠間市PTA連絡協議会補助金】 上記と同様		同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	社会教育委員 社会教育指導員 社会教育関係団体	④対象指標	社会教育委員数 社会教育指導員数 市民数 市内小・中学校保護者数(児童生徒数)	名 名 人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	社会教育委員及び社会教育指導員の充実強化 社会教育団体の育成・支援	⑤成果指標	社会教育委員の助言案件 社会教育指導員の企画事業数 助成事業申請受理数 PTA連絡協議会の事業数	件 件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	社会教育委員及び社会教育指導員を委嘱し 社会教育指導員については各公民館に配置 笠間市社会教育推進事業補助金交付要綱に基づき 社会教育団体の実施した事業に対して補助を行なう	⑥活動指標	社会教育委員会の開催日数 社会教育指導員の勤務日数 助成金交付事業数 補助金交付額	日 日 件 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		5,055		5,085		5,100		5,871		6,091		6,091		6,091	
	事業費計(ア)		千円		5,055		5,085		5,100		5,871		6,091		6,091		6,091		6,091
	人件費	職員割合	人 千円	0.19	1,425	0.21	1,575	0.19	1,418	0.210	1,575	0.210	1,575	0.210	1,575				0
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
人件費計(イ)		千円		1,425		1,575		1,418		1,575		1,575		1,575		1,575		0	
トータルコスト(ア) + (イ)		千円		6,480		6,660		6,518		7,446		7,666		7,666		7,666		6,091	
指標区分				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標 対象指標	社会教育委員会の開催日数			日		2		2		2		2		2		2		2	
	社会教育指導員の勤務日数			日		864		864		864		864		864		864		864	
	助成金交付事業数			件						5		6		6		6		6	
	補助金交付額			円		258,000		258,000		232,000		232,000		200,000		200,000		200,000	
	社会教育委員数			名		12		12		12		12		12		12		12	
	社会教育指導員数			名		6		6		6		6		6		6		6	
	市民数			人						77,351		77,000		77,000		77,000		77,000	
成果指標	市内小・中学校保護者数(児童生徒数)			人		6,489		6,250		6,154		6,000		5,900		5,800		5,800	
	社会教育委員の助言案件			件		0		1		1		1		1		1		1	
	社会教育指導員の企画事業数			件		2		2		2		2		2		2		2	
	助成事業申請受理数			件		3		3		3		2		2		2		2	
	PTA連絡協議会の事業数			件		20		18		20		20		20		20		20	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	【社会教育委員・社会教育指導員】社会教育法及び教育委員会規則に定められており、市の社会教育の振興、社会教育委員及び社会教育指導員の設置について、必要性が認められる。 【社会教育推進事業補助金】本事業により、地域において様々な社会教育活動が住民の手により積極的に行われることは、社会教育振興の観点からも、大変意義深い事業だといえる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	【社会教育委員・社会教育指導員】社会教育委員から社会教育振興に対する助言と指導をもらっている。また、社会教育指導員を3公民館に設置することにより、生涯学習事業に対する各地区の取りまとめや公民館との連携が図られる。 【社会教育推進事業補助金】予算額に対し、申請額が少ないため、PR方法や周知方法に工夫を加える。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 ☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	【社会教育委員・社会教育指導員】事業費の大部分は人件費であり、人件費の根拠は、法令に基づいており、削減は困難だと思われる。 【社会教育推進事業補助金】現在のところ削減の余地なし。
	効率性評価	
一次評価結果 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 【社会教育委員・社会教育指導員】社会教育の振興の充実・強化を図るために、社会教育委員から助言をもらい、社会教育指導員には、生涯学習Gの重要事業である「寺子屋事業」や「家庭教育学級」のサポートとしての役割を担ってもらうため必要性がある。 【社会教育推進事業補助金】社会教育振興の観点からも、大変意義深い事業だといえるため周知方法の改善を行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 【社会教育推進事業補助金】広報誌やHP等で周知していく。 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 【社会教育推進事業補助金】社会教育推進事業をわかりやすく広報誌等で周知していく。 ④取組状況 【社会教育推進事業補助金】要綱の改正を行い、補助の縛りをきつくして広報誌等で周知していく。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	【社会教育委員・社会教育指導員】社会教育の振興の充実・強化を図るために必要な事業である。 【社会教育推進事業補助金】社会教育活動の充実を図るため本事業を継続していく。

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

7

記入日

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域の繋がりが希薄化する中、コミュニティの再生及び活性化を図ることは、重要であり、まちづくりの原点であると考えます。また、地域住民が自ら環境美化に努めることは、非常に意義深いことであり、このような観点からこの事業は必用がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	事業の周知や広報誌等を活用したことにより、参加団体が増加し、1団体にかかるコストを抑えることができ事業効果は向上する。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	1団体に配布する本数の調整を行いながら、実施しているため現在のところ削減余地なし。
	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	地域のコミュニティの再生と活性化を図る事業として街づくりの有効な手段である。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 広報誌等で広く周知し、参加団体を増やしていくとともに、より有効な花卉育成講習会や魅力のある花壇コンクールを実施し、市民の花に対する意識高揚を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 地域のコミュニティの再生と活性化を図るには、有効的であるため継続していく。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

8

記入日

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

9

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	対象施設	④ 対象 指標	対象施設	箇所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	対象施設の活用と利用促進	⑤ 成果 指標	施設利用者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	対象施設(友部中・岩間中・大原小)を市民に開放するためシルバー人材センターに管理委託を依頼	⑥ 活動 指標	施設利用件数	件

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域住民に密接な関係のある学校施設の開放は、市民の交流や利便性を図るうえでも必要であり、そのような機能を備える学校においては、積極的に開放すべきであるとの考えから、本事業の必要性は認められる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	施設を開放する学校と、連携を図り市民に対するPRや周知方法を工夫することにより、成果の向上につながる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性 評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	社会教育活動の拠点として、施設開放ができる学校を利用することは、有効である。学校側との連携を密にし、効率よく利用する。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
更に学校と連携を密にして、市民がより有効に活用できるように周知していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
大原小学校の利用件数と比較して、友部・岩間中の利用が低いのは、中学校の授業時間や部活動により開放する時間が限られていることが、原因の一つである。限られた時間を有効に活用してもらえよう広報誌等で周知する。
④取組状況
大原小学校の学校開放は認知されているため利用件数が高かったが、友部・岩間中学校は授業時間や部活動の活動状況により使用が変則であるため広報での周知は困難であった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 社会教育活動の拠点として、施設を地域に利用してもらうことは有効な手段である。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	① 適切 ② 見直しの余地がある
有効性	③ 適切 ④ 見直しの余地がある
効率性	⑤ 適切 ⑥ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育活動の拠点として、事業を現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

11

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④ 対象 指標	使用者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設の適正な維持管理	⑤ 成果 指標	行政財産使用許可数	件
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	維持管理業務として、トイレの汲み取り・電気代の 支出を行なう	⑥ 活動 指標	電気料	円

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域住民にとって、重要な活動の場となっている「第二分校」の跡地だが、利用の大部分が地域住民であり、市で支出している経費も小額であることから、土地の所有を市から地域に変更することも検討の余地がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☐ 適切である ☒ 見直しの余地がある	成果向上の余地があるとすれば、必要性評価にも記したように、所有を市から地域に変更することである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	成果向上の余地があるとすれば、必要性評価にも記したように、所有を市から地域に変更することである。
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	便所の撤去により汲取料の減、街路灯の電気代は地区が支出。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	全体総括(振り返り、反省点)
	必要性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
旧第二分校の現状は、敷地のみ(一部簡易建物あり)であり教育財産なのか普通財産なのか検討する余地あり。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
普通財産にし、市民協働に基づき地区で管理できれば良いと思う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
普通財産にし、市民協働に基づき地区で管理できれば良いと思う。
④取組状況
ゲートボールで使用していたプレハブを取り壊し撤去した。街灯の電気料金は26年度より地元地区での支払いに切り替えたが、財産を教育財産から普通財産への切り替えが出来なかった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	縮小	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

12

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	家庭での教育力が叫ばれている中、同年代の子どもを持つ保護者が、自ら計画・実施する家庭教育学級は、非常に重要であり、そのような機会の提供や支援を行う本事業は、必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 成果の向上を図るには、学級で計画する内容を考慮し、より多くの保護者が参加できるような講座の工夫が有効である。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	各学級で現状に合わせた、より有効な内容で家庭教育学級を開催している。講師については、こちらから情報提供し積極的に活用させていく。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
年度当初、各家庭教育学級の担当者への本事業の重要性を再認識させ、実のある研修等の計画を立案させる。
④取組状況
各家庭教育学級の担当者への本事業の重要性を再認識させ、実のある研修等の計画を立案させた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 同年代の子どもを持つ保護者へ、情報の共有と保護者自身の勉強の場として重要であり本事業を継続していく。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

13

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④ 対象 指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	人権意識の高揚	⑤ 成果 指標	人権講演会参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	人権教育講演会を開催	⑥ 活動 指標	人権講演会開催回数	回

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	日常生活の中で、人権を学ぶ機会は非常に少ない。しかし、人権は人々が生活するうえで基本となることであり、正しい認識を持てるような機会を提供する本事業は必用である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	成果の向上は、1回の講演会でなるべく多くの方に、聴講してもらうために、PR方法や関係団体への協力をもらう。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在のところ削減の余地なし。
	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	人権尊重のための知識、技術及び態度を養うことを目的とし、教育の機会の場を提供する必要はある。その機会の場として講演会を開催するが、講師の選定や周知方法等の検討が必要である。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
講演会の周知については、関連する社会教育団体や子ども会、各小中学校PTA及び家庭教育学級等だけでなく社会福祉関係団体にも積極的に行っていく。また、講師の選定については知名度等を勘案しながら行っていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
講演会の開催時期、講師の検討、関係団体への呼びかけ拡充を図る。
④取組状況
講演会の開催時期、講師の検討、関係団体への呼びかけ拡充を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 人権問題は、日常生活において密接なものであるため、継続して本事業を実施していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

記入日	平成27年3月31日
所属部課名	教育委員会 生涯学習課

事務事業名		市史研究事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
						総合計画実施計画	○					
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕				新規・継続	継続			補助率		
	小政策	3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます				事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	1 文化財					H18	単年度繰返し		共催者・関係団体		市史研究員
	小施策	1 文化財の保護と活用										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	市史研究事業	根拠法令	市史研究員設置要綱					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市の歴史を後世に継承し、郷土意識の高揚を図るため、市史編さん等に伴い、収集した史料を整理し、史料の保存・活用、市史の研究に努める。	・史料の収集・整理に伴う補助 ・史料の保存・活用に伴う補助 ・市史の研究に伴う補助 ・笠間の歴史探訪原稿依頼		・報償費 999, 500円 ・旅費 2, 000円 ・需用費 111, 709円
H27事業計画		H28事業計画	
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段						単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	一般市民		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歴史資料の整理・保存・活用	⑤成果指標	資料数 史料展示日数 笠間の歴史探訪掲載回数		点 日 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市史研究員の委嘱 収集した歴史資料の整理・活用	⑥活動指標	市史研究員数 史料整理作業日数 史料展示作業日数		人 日 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,252		973		1,312		1,113		1,119		1,119		1,119	
	事業費計(ア)			千円	1,252		973		1,312		1,113		1,119		1,119		1,119	
	人件費	職員割合	人 千円	0.25	1,875	0.22	1,650	0.24	1,815	0.336	2,520	0.336	2,520	0.336	2,520	0.336	2,520	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,875		1,650		1,815		2,520		2,520		2,520		2,520		
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	3,127		2,623		3,127		3,633		3,639		3,639		3,639		
指標区分				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	市史研究員数			人	8		8		7		7		7		8		8	
	史料整理作業日数			日	57		48		49		35		48		48		48	
	史料展示作業日数			日							8							
対象指標	一般市民			人	78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351	
成果指標	資料数			点														
	史料展示日数			日							118							
	笠間の歴史探訪掲載回数			回							6							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の歴史を後世に継承していくためには、資料の整理を継続して行く必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

15

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
所有者や管理者に高齢者が多く維持・管理が難しい

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	国民の共有財産である指定文化財の所有者(管理者)の負担を軽減し、保護を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	指定文化財を修復及び維持管理することで保護意識の高揚を図り、後世へ継承していく。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	指定文化財を保護するもので削減の余地はない。
	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	大切な文化財を維持し後世に残すために必要である。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 指定文化財を保護し後世に継承していくためには、支援を継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

16

所属部課名	教育委員会 生涯学習課
-------	-------------

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間城跡の現在市史跡となっている笠間市有地を中心として国史跡指定に向けて各種調査を実施し、全体の保存を図る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	笠間城跡調査指導委員会の助言・指導を受けて調査を実施する。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	⑦削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)		今後各種調査を実施していく。
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		笠間城跡の保存を図るために必要である。
有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 観光資源・史跡として重要である笠間城跡を保存することは必要である。
	資源配分	拡 充	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

17

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

【PLAN】事務事業の計画

18

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	東日本大震災により、被災した指定文化財を修復するための費用の一部を支援することにより、早急に文化財を修復し、文化財の保護を図る。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	継続して支援する。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	削減の余地はない。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り、反省点)
	⑦削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		東日本大震災により被災した指定文化財を修復し保護する。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	
東日本大震災により被災した指定文化財を修復し保護するためには、継続した支援が必要である。			

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

19

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
開館日が少ない

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	国登録有形文化財として一般に公開し、資料館として歴史資料等の保存、継承及び小中学生の学習の場として活用する。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
有効性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	民俗文化財及び埋蔵文化財並びに文書等の歴史資料を保存展示するとともに、市民や学校の授業として資料館を見学することにより、貴重な歴史資料の活用が図られている。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
効率性 評価	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	管理を笠間市シルバー人材センターに委託している。
	一次評価結果	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		国登録有形文化財として公開し、歴史資料等の保存・活用をしている重要な施設である。
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	国登録有形文化財の建造物及び指定文化財や貴重な歴史資料を後世に継承していく必要がある。

【PLAN】事務事業の計画

20

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法令(昭和25年5月30日法律214号 文化財保護法)に基づき実施しており、埋蔵文化財を継続して保護する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

21

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	加盟団体・会員	④ 対象 指標	団体数	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	文化の振興及び各種文化団体, 会員の交流を図る。	⑤ 成果 指標	団体数	団体
				you遊文化スクール参加団体数	団体
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	文化振興及び補助金の交付	⑥ 活動 指標		

事業費及び指標の推移

[illegible]

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果			
必要性	☐ 適切	☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)
有効性	☐ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☐ 見直しの余地がある	

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)	
名称	
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している	

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
対象である小中学生の減

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市の事業の中でも数少ない全国を対象とした事業である。「陶芸の里かさま」を全国に発信することができ行政の関与は適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	応募作品数、展示会来場者数の増加につながる方策の検討を進める。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	茨城新聞社や地元窯元の協力により経費の削減が図られている。
	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
第15回となることから今回新たな賞を設ける。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
陶芸美術館、茨城新聞社との連携協力

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
中学3年生の応募作品をすべて展示。また陶芸美術館と協力し関連イベントの開催。期間中の広報回数を増やす。
④取組状況
中学3年生の入賞作品以外の作品についても一部展示を行った。期間中陶芸美術館においても児童生徒向けの企画を実施した。期間中新聞による広報を行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 全国の小中学生を対象とした陶芸展であり「陶芸の里笠間」を全国にPRできる事業であり、茨城新聞社との共催により経費も抑えられていることから現行どおり継続。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
旧筑波海軍航空隊の史跡、資料は大変貴重なものであり、その史実を後世に末永く伝える必要がある。市民からも、施設を保存してほしいとの要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	旧筑波海軍航空隊の史跡、資料は大変貴重なものであり、その史実を後世に末永く伝える必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	今年、戦後70周年を迎えるにあたって、新たな資料の展示、イベントを通して新たな入館者・リピーターを増やす。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	記念館は、展示替え等で休館する以外は基本的には無休で開館している。委託費では、最低限の人件費と運営経費を計上しているため、これ以上の削減はできない。 (緊急雇用創出事業の対象事業であり、一般財源の持ち出しは無い。)
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 実行委員会へ運営を委託し、民間のノウハウを活かした運営と、マスコミにも数多く取り上げられたことにより知名度が上がったことにより、入館者数も間もなく10万人を超える。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
H26で緊急雇用創出事業が終了するため、一般財源により、実行委員会の人件費及び運営経費を委託料として支出する。9月以降の入場料は、雑収益として一般会計で収入。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
9月以降は、笠間市が事業主体となるため、所有者の県との調整が必要となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
司令部庁舎の存続について、県へ要望を行っていく。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 大変貴重な旧筑波海軍航空隊の史跡、資料、史実を後世に末永く伝える事が出来なくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
他に類似した事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	拡 充	施設の所有者である茨城県に対して、旧筑波海軍航空隊司令部庁舎等の戦争遺跡の保存と記念館の存続を要望する。 今後も民間の活力と創意工夫を取り入れた運営を行うとともに、筑波空に特化せず、他の戦争に関するものも展示し、多くの方に史実を伝えるとともに、観光面でも笠間をアピールする。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 24

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 教育委員会 生涯学習課

事務事業名		文化振興基本計画策定事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	総合計画実施計画		○		補助率			
		3 個性と創造性豊かな笠間の文化を広げていきます	新規・継続	新規						
		小政策	2 芸術・文化	事業期間	開始年度	終了年度				
		施策	1芸術・文化資源の活用体制の強化		H25	H26	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市総合計画			
	一般	教育費	社会教育費	社会教育総務費	文化振興基本計画策定事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
文化資源を活用し、郷土理解、郷土愛を育み、文化的で豊かな社会生活が出来るように、文化施策を総合的・計画的に推進するための計画を策定する。なお、文化は芸術と呼ばれるものから日常の生活様式に至るまでその範囲は広いが、計画は芸術、芸能を中心に記載する。	資料の収集 策定委員会の準備	資料収集	報償費 0円 消耗品費 0円
	H27事業計画 委員会の開催 計画策定	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段								単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民			④対象指標	市民		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	文化施策を総合的・計画的に推進するための計画を策定する。			⑤成果指標	計画書		部
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	資料収集			⑥活動指標	策定委員会の開催		回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円					0		5,000								
	事業費計(ア)			千円	0		0		0		0		5,000		0		0		
	人件費	職員割合	人 千円		0		0	0.00	15		0		0		0		0		0
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	0		0		15		0		0		0		0		0	
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	0		0		15		0		5,000		0		0			
指標区分				単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動指標	策定委員会の開催			回					0										
対象指標	市民								78,710		77,058		77,351						
成果指標	計画書			部					0				200						

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
--

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある		文化施策を総合的・計画的に推進するための計画策定であり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある		策定のための基礎資料収集を行った。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある		自前での作成であり削減の余地はない。
一次評価結果			
全体総括(振り返り、反省点)			
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	25年度は基礎資料収集を行ったため、26年度計画策定とする。
有効性	☐ 適切	☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

①改革・改善案
資料収集を進め計画を策定する。
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
計画策定までの工程表を明確にする。

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく，問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	文化施策を総合的・計画的に推進するための計画策定であり適切である

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

25

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民 音楽家を目指す人	④ 対象 指標	一般市民	人
				6歳から25歳までの演奏家を目指す人	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	若手音楽家の育成, 地域のイメージアップ	⑤ 成果 指標	レッスン・コンサート入場者数	人
				入場した市民の割合	%
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	アカデミーの開催 セミレッスンの開催 講師・受講生・街角コンサートの開催	⑥ 活動 指標	1人当たりレッスン回数	回
				セミレッスン・音楽講座等の開催回数	回
				講師・受講生・街角コンサートの回数	回

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
受講生は今回で570名(うち茨城県出身者52名)だが、事業当初は笠間市出身者はいなかった。しかし、近年は少数だが申込があり、今回は、ヴァイオリン1名、ピアノ2名が参加しており、アカデミーの効果と思える。しかし、市民の意見は、クラシック音楽に興味を持つ市民の絶対数が少ないためか、この事業をなぜ笠間市が行わねばならないのか、笠間市にとってどのような・成果・効果があるのか、といった意見がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	☒ 適切である	本市の将来像である、文化交流都市の実現に向けて、世界的に著名な講師の公開レッスンや講師コンサートを開催し、生の上質な音楽に触れる機会を提供し、音楽によるまちづくりや市の知名度をアップを図る上では必要性はある。
	☐ 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	☐ 向上の余地がない	アカデミーのマスタークラス及び新たに始まったヴァイオリンスクールの応募状況は良好であるが、参加講師によるコンサートは、新聞や市HPなどを活用しての周知や、チケットは新たに販売委託(「e+」や「ポレポレシティ」)も行ったが、入場者は低調であったため、集客に知恵を絞る必要がある。
	☒ 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない	市の負担額は事業費の1/4程度であるが、準備・運営・片付けには多くの職員の協力を得て事業費の軽減に努めている。国際的な音楽家を招聘しての開催では、活動量を下げずに事業費の削減は図れない。既に市民等にはサポートスタッフとして協力していただき、多くの協賛企業からは協賛金を得て実施している。
	☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	景気の低迷により、協賛企業の減少や公益財団等の助成事業の不採択など、財源確保が困難になっているため、新たな財源の開拓が必要である。音楽によるまちづくりを推進するためには、市民等への事業周知と魅力ある事業へ見直しを行い、少しでも多くの市民に事業への参加と協力を呼びかける。事業費の削減や人件費の削減を図るためには、事業内容の見直しを行い、会期の短縮や受講者の定数を減するなど、規模の縮小も止むを得ない。
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
財源の確保と魅力ある事業への内容見直し 会期の短縮や受講者定数等の見直し レッスン科目や参加講師の再考
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
規模の縮小・事業費削減と見られないような改革

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
助成金や協賛企業を探したが新たな財源の確保には至らなかった。事業周知には従来の市報、新聞広告、新聞折込、HP等を活用した。コンサートチケットの販売は笠間ショッピングセンターやe+(イープラス)に販売委託し販路拡大を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
若い音楽家の育成と音楽によるまちづくりを目指し、これまでに多くの企業から多額の協賛金をいただき事業を推進した結果、受講生の中には著名なコンクールで優勝するなどの成果が現れてきた。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	全国的に例を見ない特筆すべき事業であり、笠間市の目指す文化交流都市の創造及び音楽によるまちづくりや市の知名度を上げるには、非常に有効な事業である。しかし、協賛企業に財源を依存している面も多く、事業内容の見直しを行い、経費の削減を図る必要もある。

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

26

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	児童	④ 対象 指標	開催学校数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	芸術に接する機会の提供。	⑤ 成果 指標	観客数	人
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	学校への芸術家、アーティストの派遣	⑥ 活動 指標	公演回数	回

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
参加児童、学校関係者、保護者などからは事業に対して、高い評価を得ている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	総合計画に記載されている事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	新たに二校の中学校で芸術鑑賞事業を実施したことにより、多くの生徒が生徒が生の芸術を鑑賞することができた。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	日本青少年文化センターとの共催により経費削減が図られている。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	全体総括(振り返り、反省点) 学校という身近な場所で芸術を鑑賞することができ、児童生徒をはじめとする学校関係者にも好評である。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
対象を中学生にも広げた。
④取組状況
27年度以降も事業を継続し、中学生にも枠を広げる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
この事業は、継続していくことにより成果があらわれる事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 総合計画記載 重要事務事業であり継続すべき事業。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

27

記入目

平成27年3月31日

所属部課名

教育委員会 生涯学習課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
元気かさま応援基金。マイカーを所有しない高齢者も会場に足を運びやすいよう同伴の家族についても入場無料とし制度の改善を図った。市内介護保険サービス施設利用者についても対象とし制度の改善を図った。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある		元気かさま応援基金事業であり、寄附の目的に沿った事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある		市民へ広く事業の周知を図る。また、地区公民館事業との連携することにより利用者の増が見込まれる。
一次評価結果	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
必要性	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある		人件費削減の余地はない。
	一次評価結果		
	全体総括(振り返り、反省点)		
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	元気かさま応援基金事業であり、寄附の目的に沿った事業である。今後高齢者の増が見込まれ更なる制度のPRを進める必要がある。また、制度の改善など高齢者の利用しやすい制度とする必要がある。
有効性	☐ 適切	☒ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
広く事業の周知を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
市報等を含めた広報手段の検討

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
地区公民館長、公民館主事等に事業の周知を図る。敬老会などで周知を図った。
④取組状況
地区公民館長、公民館主事にも事業の周知を図った。日動美術館と連携を図り周知をおこなった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 元気かさま応援基金事業であり、寄附の目的に沿った事業であり現行どおり継続。
	資源配分	現状維持	